

事業番号 2021 - 総務 - 20 - 0135

令和3年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

事業名	衛星放送用受信環境整備事業			担当部局庁	情報流通行政局		作成責任者		
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定)年度	令和3年度	担当課室	放送技術課		課長 近藤 玲子		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第65項、第66項 電波法第103条の2第4項第12号の5			関係する 計画、通知等	日本再興戦略2016(平成28年6月2日) 世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(令和元年6月14日、令和2年7月17日)				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	2018年12月から開始された新しい4K8K衛星放送(新4K8K衛星放送)を安定して受信し、他の無線サービス等へ影響を与えない受信環境の整備を促進することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	2018年12月から開始された新4K8K衛星放送(左旋円偏波を利用)では、その一部の受信設備から中間周波数(2.2~3.2GHz)の電波が漏洩し、同一周波数帯で既にサービスを実施している他の無線システムへ影響を及ぼすことが懸念されている。視聴者において対応テレビへの切り替えが加速する機会を捉え、影響を与えるおそれがある受信設備の改修に係る補助金の交付(改修費用の1/2)や中間周波数漏洩対策の必要性の周知啓発、受信設備の高度化検討等を通じて適切な受信環境を整備し、電波の能率的な利用を確保する。								
実施方法	委託・請負、補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	830	912	1,101	1,092	-		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	1,291	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 1,291	-	-	-	-		
		予備費等	501	-	-	-	-		
	計		40	2,203	1,101	1,092	0		
	執行額		37	1,819	903	-			
	執行率(%)		93%	83%	82%	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		4%	199%	82%	-			
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	無線システム普及支援事業費等補助金	1,086	-	令和3年度をもって事業終了し令和4年度要求は行わないため。					
	電波監視等業務庁費	6	-						
	電波監視等業務旅費	0.5	-						
	諸謝金	0.1	-						
	委員等旅費	0	-						
	計	1,092	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	中間周波数の漏洩が少ない対策済機器の普及	対策済機器の出荷台数	成果実績	千台	2,588	5,566	8,311	-	-
			目標値	千台	1,000	4,000	9,000	-	13,000
			達成度	%	258.8	139.2	92.3	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	中間周波数漏洩対策済機器製造業者からの報告								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	電波漏洩対策工事の進捗	漏洩対策完了世帯数	成果実績	世帯	27,832	43,677	78,902	-	-
			目標値	世帯	16,000	60,000	90,000	-	120,000
			達成度	%	174	72.8	87.7	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	本件電波漏洩対策工事により漏洩対策が完了した世帯								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	イベント等への出展件数	活動実績		件	13	3	2	-
当初見込み			件	2	3	1	1	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	講習会等の実施件数	活動実績	件	191	91	56	-	-
当初見込み		件	160	90	45	45	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	助成金の交付世帯数	活動実績	世帯	27,832	15,845	35,225	-	-
当初見込み		世帯	16,000	26,000	31,000	31,000	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込
	補助金総額/交付世帯数	単位当たり コスト	万円	4.5	3.6	2.5	3.5	
		計算式	百万円 /世帯数		1,242百万円/27,832世帯	570百万円/15,845世帯	898百万円/35,225世帯	1,086百万円/31,000世帯

政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	V. 情報通信(ICT政策)							
	施策	5. 電波利用料財源による電波監視等の実施							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		-	実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
衛星基幹放送による超高精細度テレビジョン放送(4K・8K実用衛星放送)の開始に伴い、一部の衛星基幹放送の受信設備においては、旧式の設備や不適切な施工により、電波が漏洩しやすいものが存在しており、4K・8K実用衛星放送の開始及びそれ以降のアンテナの取り替えにより電波の漏洩が発生するおそれがあるため、4K・8Kに対応した受信環境整備に向けた支援を行う。									

**事業所管部局による点検・改善**

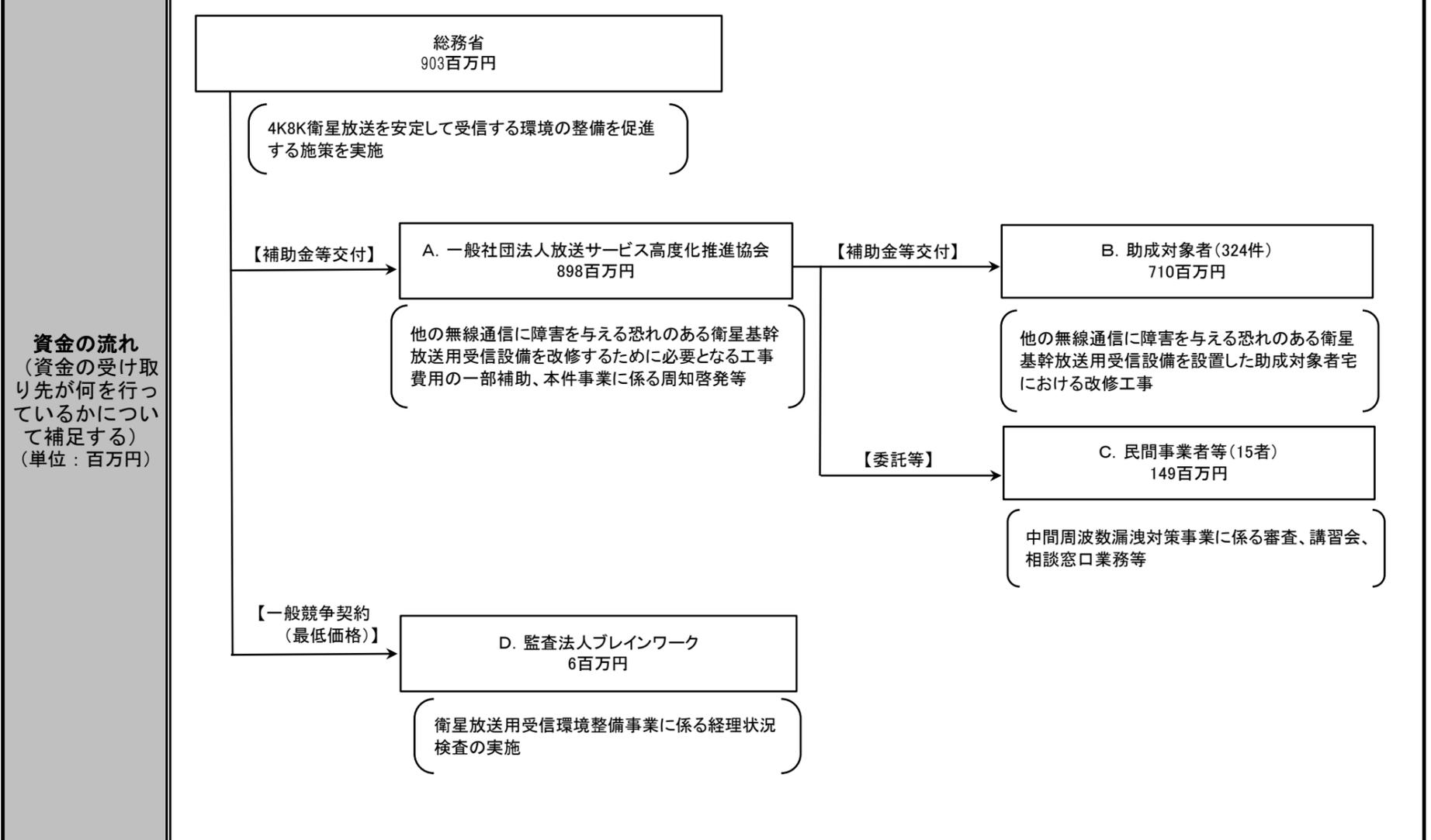
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	新しい4K8K衛星放送を全て受信するため、4K8K対応のアンテナを設置した場合に発生する可能性がある中間周波数の漏洩は、携帯電話等の電波利用高度化の更なる拡大や衛星による4K8K放送受信の妨げになるものである。本件事業はこの影響防止のための環境整備支援を行うものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	漏洩した電波が、市区町村や都道府県の行政区域を越えて伝搬する可能性があること、また技術基準は国において策定するものであることから、必要経費については国が支出する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・電波法の目的である「電波の公平かつ能率的な利用を確保することによって公共の福祉を増進すること」の達成のために重要な事業の一つである。 ・4K8K放送を安定して受信するために、電波漏洩の影響を最小限にする必要があり、優先度は高い。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	補助事業交付先の選定にあたっては公募した上で補助金適正化法に基づき補助事業の目的や内容の適正性を審査し、請負先の選定にあたっては競争入札を実施するなど、透明性を確保した選定プロセスを経ており妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	衛星放送用受信システムからの電波漏洩に係る対策は、電波の有効利用の促進等を目的とするものであり受益者にも応分の負担を求めており、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札の実施や額の確定検査等を通じて契約内容の実施・検証にあたっては低廉なコスト実現に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	補助事業交付先の選定にあたり、公募を実施するなど透明性を確保した選定プロセスを経ており妥当である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助事業交付先の選定にあたり、費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか審査するなど、本事業にかかる資金は受信環境の整備を促進するために真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	最小限の人員やシステムにより効率的な実施が図れるよう、定期的な打ち合わせ等を通じて指導している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標の達成に向けて必要な実績をあげている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業実施にあたっては、民間の知見や有識者の評価を活用するなどして効率的に実施できている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに十分見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業で対策がなされる衛星放送用受信設備は、新4K8K衛星放送の受信のみならず、既存のBSデジタル放送の安定的な受信にも資するものであり、十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新しい4K8K衛星放送を安定して受信し、電波の漏えいを最小限にすることは、電波の能率的な利用に資するものであり、国として推進する必要がある。</li> <li>・補助事業等の実施に際しては広く透明性を確保した選定プロセスを経る等、効率的・効果的な事業執行が行われていると認められる。</li> </ul>	
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、適正かつ効率的な執行に取り組むとともに、ホームページ等を活用した国民への分かりやすい説明や周知による透明性の確保に努める。</li> </ul>	
<b>外部有識者の所見</b>			
「対策済機器の普及」をアウトカム、「対策済機器の出荷台数」をアウトカム指標としていますが、対策済みでない機器も出荷されているのでしょうか。対策が必要(補助金交付対象となる)ことがわかっていて出荷される機器もあると想定しているのでしょうか。新4K8K衛星放送というサービスの開始に伴い、既存の使用済機器に発生する不都合が発生すると、これまでの衛星放送ユーザーに不利になるので対策コストを補うのが事業目的と理解していますが、この事業は新4K8K衛星放送の普及がアウトカムなのでしょうか。			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
終了予定	令和3年度をもって事業終了。更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
執行等改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ご指摘のとおり、出荷されている機器は中間周波数漏洩対策済みのものと認識しているが、旧式の機器が国内市場に流通している可能性もあるため、アウトカム指標として『対策済機器』の出荷台数であることを明示した。また、本事業の目的は新4K8K衛星放送を安定して受信し、他の無線サービス等へ影響を与えない受信環境の整備を促進するものである。</li> <li>・執行にあたっては、更なる経費の効率化を検討し、適正な予算執行に努める。</li> </ul>		
<b>備考</b>			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成30年度	総務省(0117)			
令和元年度	総務省 - 0131			
令和2年度	総務省 - 0136			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



A.一般社団法人放送サービス高度化推進協会			B.助成対象者(324件)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
助成費	衛星基幹放送用受信設備を改修するために必要となる工事費用	710	助成費	衛星基幹放送用受信設備を改修するために必要となる工事費用	710
事務費	本件事業に係る周知啓発や事業実施のための経費	187			
計		898	計		710
C.一般社団法人日本CATV技術協会			D.監査法人ブレインワーク		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
運営経費	申請受付、講習会等	91	雑役務費	衛星放送用受信環境整備事業に係る経理状況検査	6
計		91	計		6

**費目・用途**  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人放送サービス高度化推進協会	4010405006348	衛星放送用受信環境整備事業	898	補助金等交付	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	マンション管理組合A	-	衛星基幹放送用受信環境整備に係る改修工事	23	補助金等交付	-	-	-
2	マンション管理組合B	-	衛星基幹放送用受信環境整備に係る改修工事	22	補助金等交付	-	-	-
3	マンション管理組合C	-	衛星基幹放送用受信環境整備に係る改修工事	19	補助金等交付	-	-	-
4	マンション管理組合D	-	衛星基幹放送用受信環境整備に係る改修工事	15	補助金等交付	-	-	-
5	マンション管理組合E	-	衛星基幹放送用受信環境整備に係る改修工事	14	補助金等交付	-	-	-
6	マンション管理組合F	-	衛星基幹放送用受信環境整備に係る改修工事	13	補助金等交付	-	-	-
7	マンション管理組合G	-	衛星基幹放送用受信環境整備に係る改修工事	13	補助金等交付	-	-	-
8	マンション管理組合H	-	衛星基幹放送用受信環境整備に係る改修工事	13	補助金等交付	-	-	-
9	マンション管理組合I	-	衛星基幹放送用受信環境整備に係る改修工事	11	補助金等交付	-	-	-
10	マンション管理組合J	-	衛星基幹放送用受信環境整備に係る改修工事	11	補助金等交付	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)日本CATV技術協会	4011105000483	申請受付、講習会等	91	その他	-	-	-
2	(株)メディアアトリエ	1011001037079	HP制作・運用、システム運用	30	その他	-	-	-
3	エヌエイチケイ営業サービス(株)	6011001003968	電波漏洩対策相談窓口	24	その他	-	-	-
4	マスプロ電工(株)	1180001067276	審査、点検監査業務	0.8	その他	-	-	-
5	(有)三恵ピーアール	7010902006384	各種チラシ印刷	0.6	その他	-	-	-
6	日本アンテナ(株)	4011501008048	審査、点検監査業務	0.6	その他	-	-	-
7	DXアンテナ(株)	5140001019293	審査、点検監査業務	0.6	その他	-	-	-
8	サン電子(株)	1011101007931	審査、点検監査業務	0.6	その他	-	-	-
9	(一財)NHKサービスセンター	8011005000167	各種チラシ印刷	0.3	その他	-	-	-
10	イスマ設備設計(株)	2010701001104	審査、点検監査業務	0.2	その他	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	監査法人ブレインワーク	9010005005687	衛星放送用受信環境整備事業に係る経理状況検査	6	一般競争契約(最低価格)	3	95.3%	-